

2025 年 6 月 18 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 4 月機械受注

民需（船電除く）は減少し、コンセンサス通りの結果だった

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 2025 年 4 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲9.1%と 3 カ月ぶりに減少し、概ねコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲9.5%）通りの結果となった。製造業、非製造業（船電除く）からの受注額はいずれも減少したが、3 カ月移動平均で見ると前月比プラスとなっており、内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は 3 カ月ぶりに小幅に減少した。電気機械やはん用・生産用機械などからの受注が減少した。非製造業（船電除く）からの受注額も 3 カ月ぶりに減少した。その他非製造業や金融業・保険業などからの受注が減少し、全体を押し下げた。
- 先行きの民需（船電除く）は横ばい圏で推移する見込みだが、米トランプ政権による関税政策は引き続きリスク要因だ。国内では設備投資意欲に持ち直しの兆しが見られるものの、米トランプ政権の関税政策を巡る不透明感は依然として高く、今後の受注動向には引き続き注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年					2025年				
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
民需（船電を除く）	▲1.4	▲0.3	1.6	2.6	▲0.8	▲3.5	4.3	13.0	▲9.1	
コンセンサス									▲9.5	
DIR予想									▲14.2	
製造業	▲4.1	1.6	8.8	5.3	▲8.4	▲1.3	3.0	8.0	▲0.6	
非製造業（船電を除く）	▲5.7	1.3	▲1.5	1.3	3.3	▲7.4	11.4	9.6	▲11.8	
外需	▲13.3	▲6.3	4.6	▲3.8	6.5	1.9	3.4	▲13.1	6.8	

（注）コンセンサスはBloomberg。

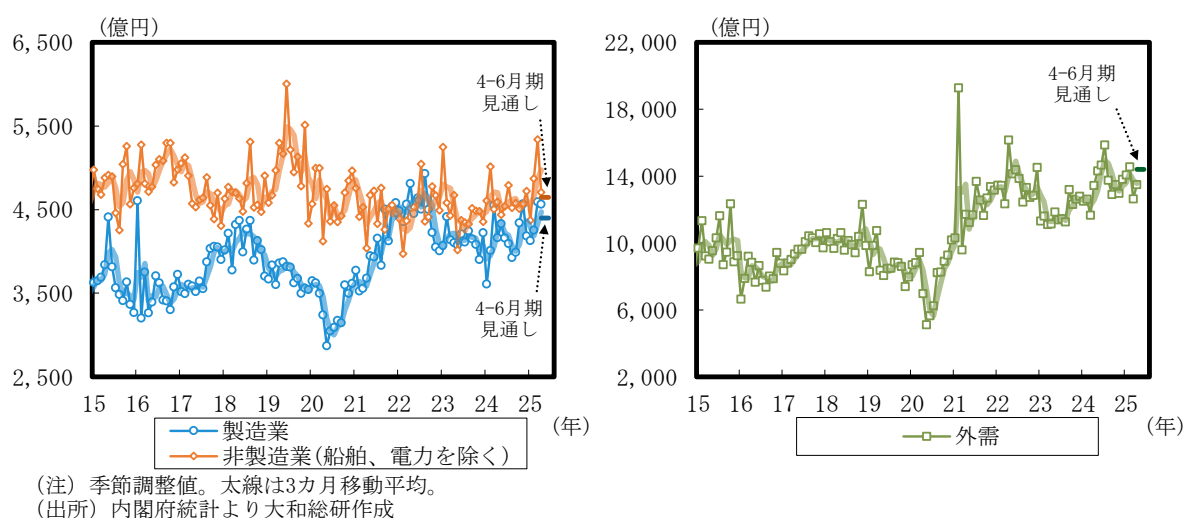
（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】製造業、非製造業（船電除く）ともに受注額が3カ月ぶりに減少

2025年4月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲9.1%と3カ月ぶりに減少し、概ねコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲9.5%）通りの結果となった。製造業、非製造業（船電除く）のいずれも受注額が減少したが、大型案件剥落による前月（同+13.0%）からの反動が主因。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると前月比プラスとなっており、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

製造業では、電気機械やはん用・生産用機械、その他輸送用機械、自動車・同付属品といった業種からの受注が減少し、3カ月ぶりに減少した。非製造業（船電除く）も3カ月ぶりに減少した。その他非製造業や金融業・保険業といった業種からの受注が減少したことなどが押し下げ要因となった。

図表2：需要者別に見た機械受注額



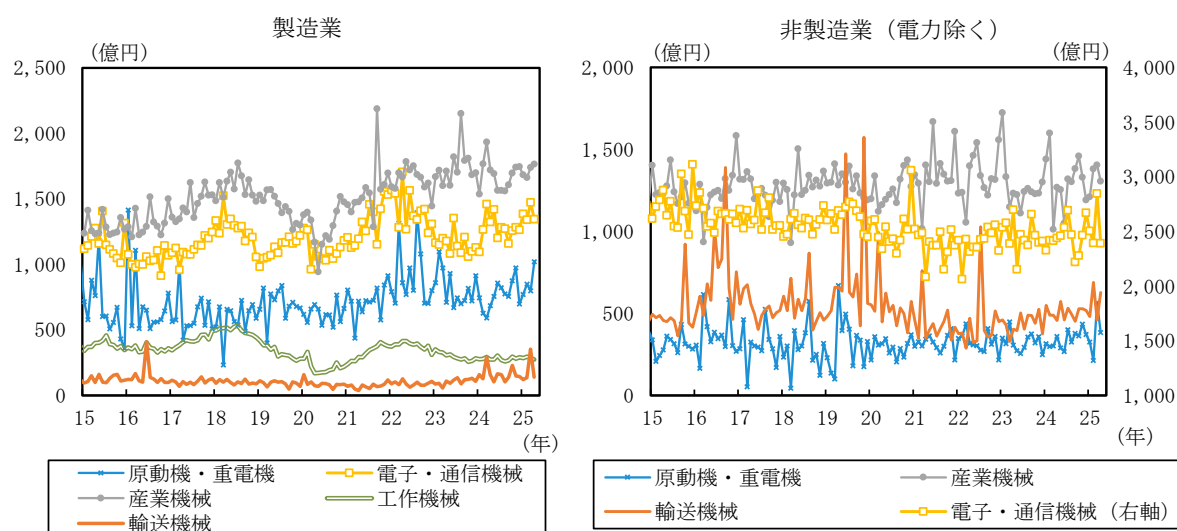
【製造業】電気機械やはん用・生産用機械などからの受注が軟調

2025年4月の製造業からの受注額は前月比▲0.6%と3カ月ぶりに小幅に減少した。機種別に見ると、電子・通信機械、輸送機械や工作機械が減少した一方、原動機・重電機、産業機械は増加した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中7業種が減少した。電気機械（同▲16.9%）やはん用・生産用機械（同▲15.3%）、その他輸送用機械（同▲38.3%）、自動車・同付属品（同▲20.3%）などからの受注額が減少した。他方、化学機械の大型案件が1件あった化学工業（同+49.0%）は3カ月連続で増加した。非鉄金属（同+150.1%）は前月の反動で大幅に受注額が増加し、全体を下支えした。

【非製造業】その他非製造業、金融業・保険業は前月の反動で大幅減

2025年4月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲11.8%と3カ月ぶりに大幅に減少した。機種別に見ると、電子・通信機械や原動機・重電機、産業機械、工作機械が減少した一方、輸送機械は増加した（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中7業種が減少した。その他非製造業（同▲29.5%）や金融業・保険業（同▲23.9%）は前月の反動で大きく減少し、全体を押し下げた。リース業（同▲31.2%）などからの受注も軟調だった。他方、運輸業・郵便業（同+51.2%）や農林漁業（同+11.3%）などは増加した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注) 大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、25年4月は前月比▲3.9%であった。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

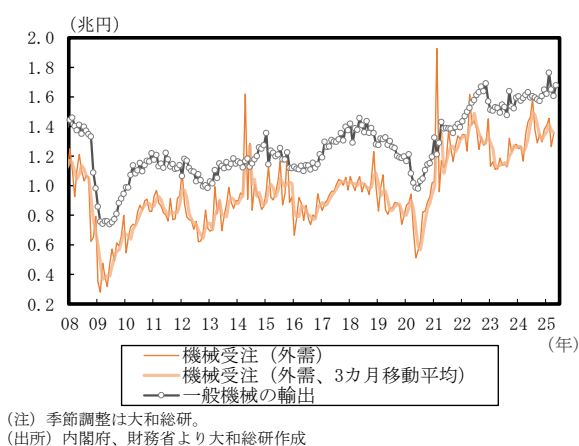
【外需】大型案件の影響もあり、2 カ月ぶりに増加

外需は前月比+6.8%と、2 カ月ぶりに増加した（図表 4）。機種別に見ると、産業機械や電子・通信機械、船舶の大型受注が 1 件あった輸送機械、工作機械が増加した（図表 5、大和総研による季節調整値）。他方で、原動機・重電機は減少した。

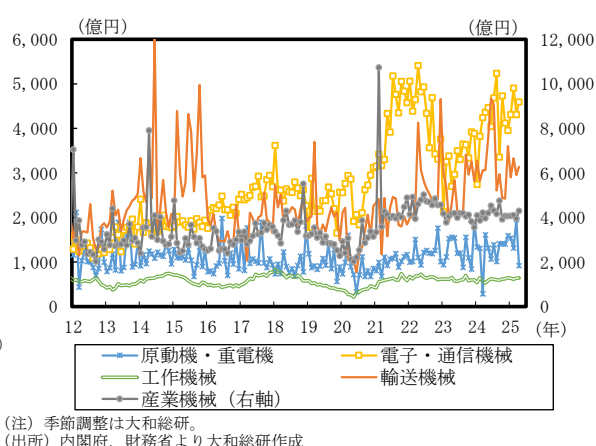
機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、2025 年 4 月の外需は前月比▲2.3%と 3 カ月ぶりに減少した（日本工作機械工業会、図表 6、大和総研による季節調整値）。米国（同+13.6%）と中国（同+0.2%）からの受注額はいずれも増加した。一方、欧州（EU+英国、同▲12.0%）からの受注額は 3 カ月ぶりに減少した。欧州では米トランプ政権の関税政策（トランプ関税）で安価な中国製品が欧州市場に流れ込むことで、特にユーロ圏経済に悪影響を及ぼす懸念が広がった¹。企業マインドの悪化で、欧州の企業は設備投資を手控えた可能性がある。

工作機械受注は 5 月分がすでに公表されており、外需は前月比+0.7%と 2 カ月ぶりに増加し、内需も同+0.6%と 2 カ月ぶりに増加した。

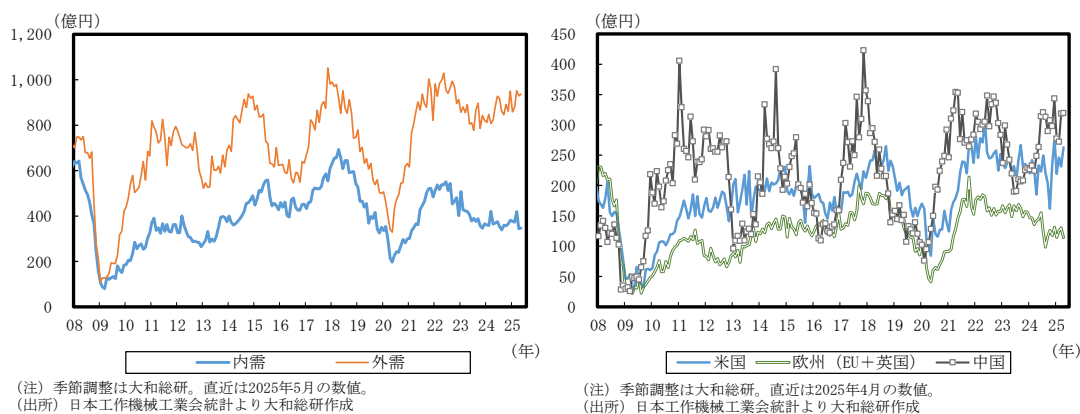
図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需



図表 5：機種別の機械受注の外需



図表 6：工作機械受注の推移



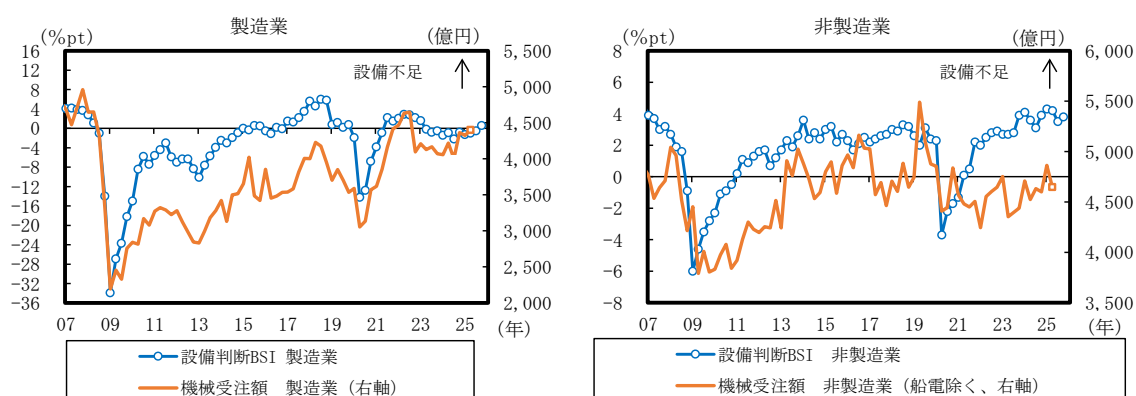
¹ 詳細は橋本政彦「[欧州経済見通し 相互関税で悲観が広がる](#)」（大和総研レポート、2025 年 4 月 23 日）を参照。

【先行き】トランプ関税はリスク要因だが、民需（船電除く）は横ばい圏の見込み

先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移するとみている。内閣府が公表した4-6月期の見通しによると、製造業の機械受注額は小幅ながら持ち直す見込みである。また、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（2025年4-6月期調査、調査時点は5月15日）によると、大企業製造業の設備判断BSI（「不足」－「過大」）は当期（6月末）で▲1.0%ポイントだが、翌々期（12月末）には+0.6%ポイントと11四半期ぶりに「不足」超に転じると見込まれている。大企業非製造業では3%ポイント台後半で推移する見込みだ。

2025年5月の内閣府「景気ウォッチャー調査」を見ると、4月に続き、トランプ関税による影響を懸念するコメントが散見された。法人企業景気予測調査における大企業全産業の「貴社の景況判断」BSIが当期（4-6月期）で▲1.9%ポイントと5四半期ぶりのマイナスに落ち込んだことも懸念材料だ。同BSIは翌期（7-9月期）に+5.2%ポイントへと大幅な改善が見込まれているものの、トランプ関税の先行きや、それによる国内外の経済活動への影響は依然として不透明である。今後の受注動向には引き続き注意が必要だ。

図表7：機械受注額と設備投資BSI（大企業）



（注1）BSIは「不足」－「過大」社数構成比。直近2期は今回調査での翌期、翌々期の見通し。

（注2）機械受注額は3カ月平均。直近は25年3月末時点の4-6月期の見通し。

（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



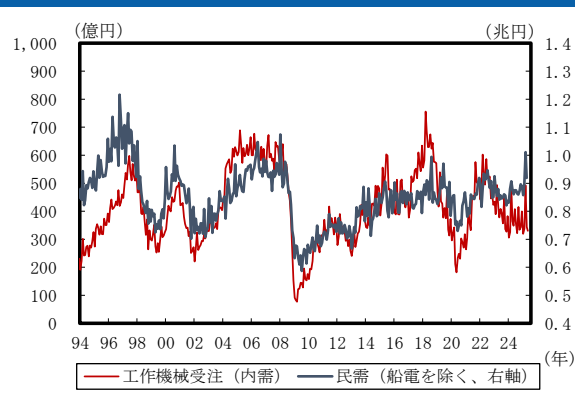
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

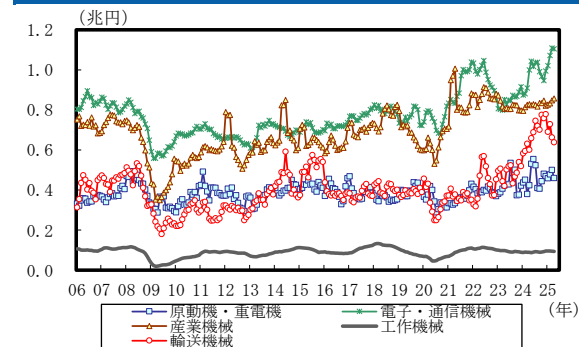


機械受注（季節調整値）と工作機械受注

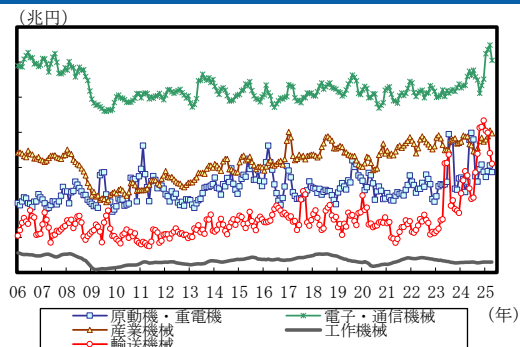


機種別の動向

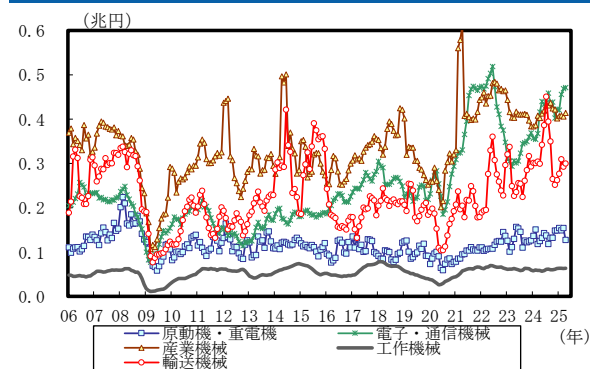
機種別・大分類の受注額（季節調整値）



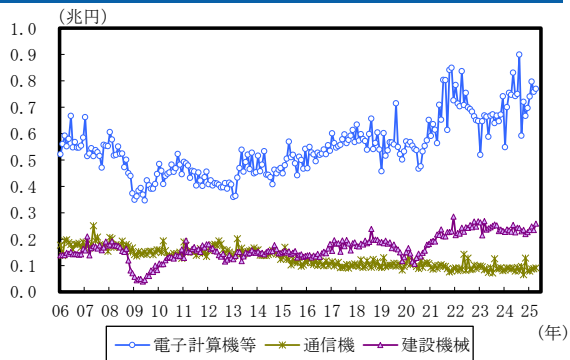
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

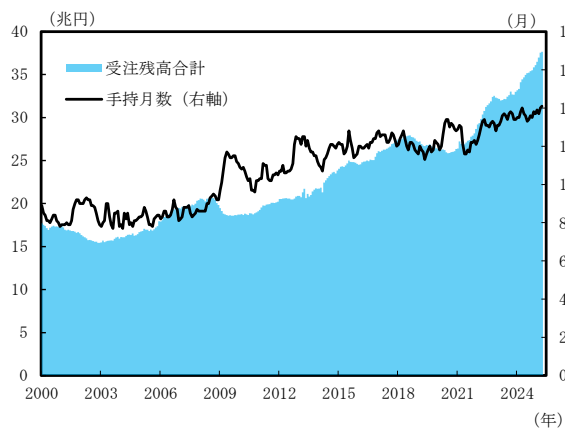


機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

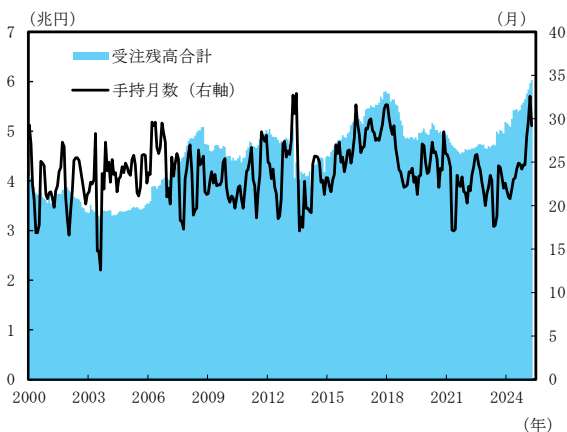


主要機種の受注残高と手持月数

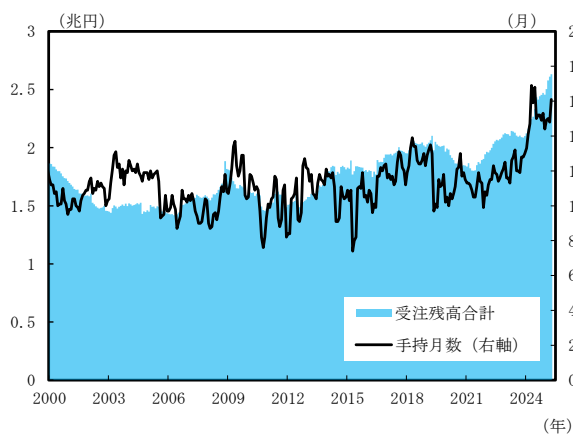
合計（船舶を除く）



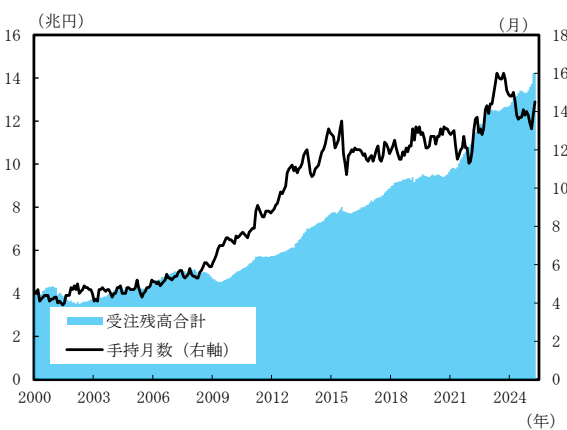
原動機



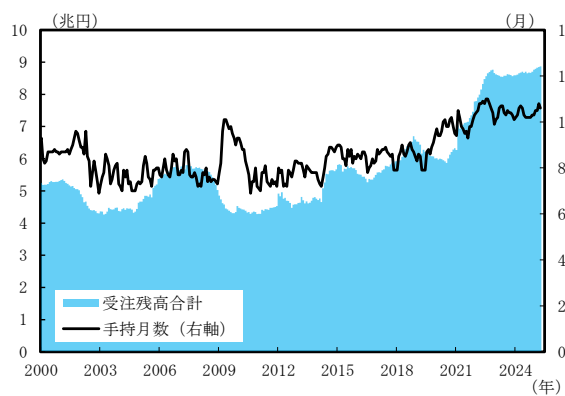
重電機



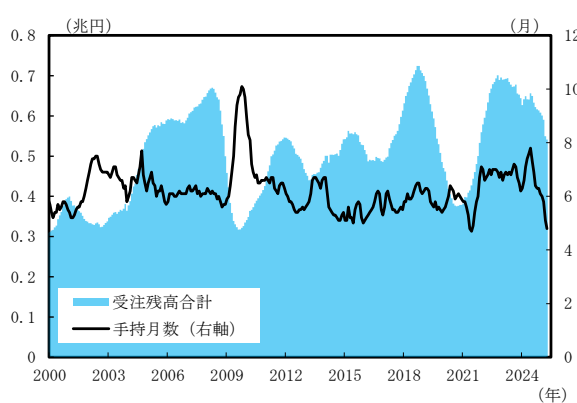
電子・通信機械



産業機械

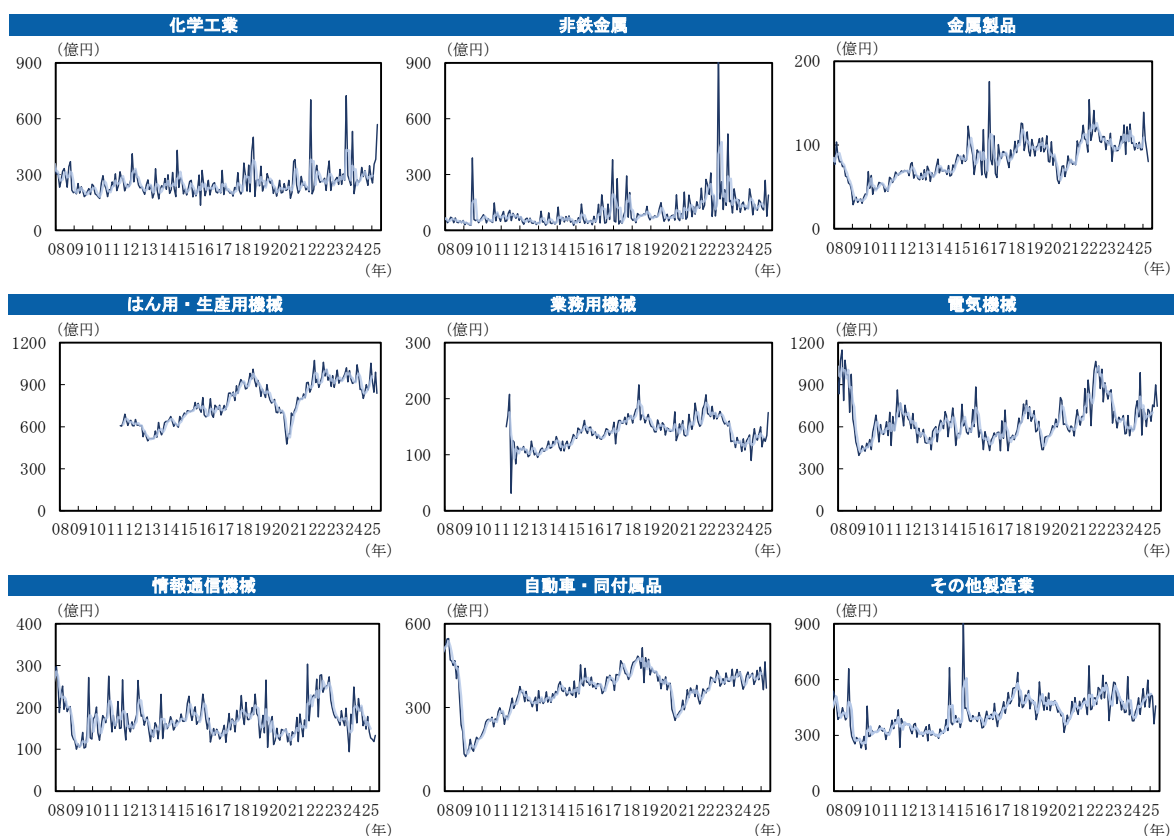


工作機械

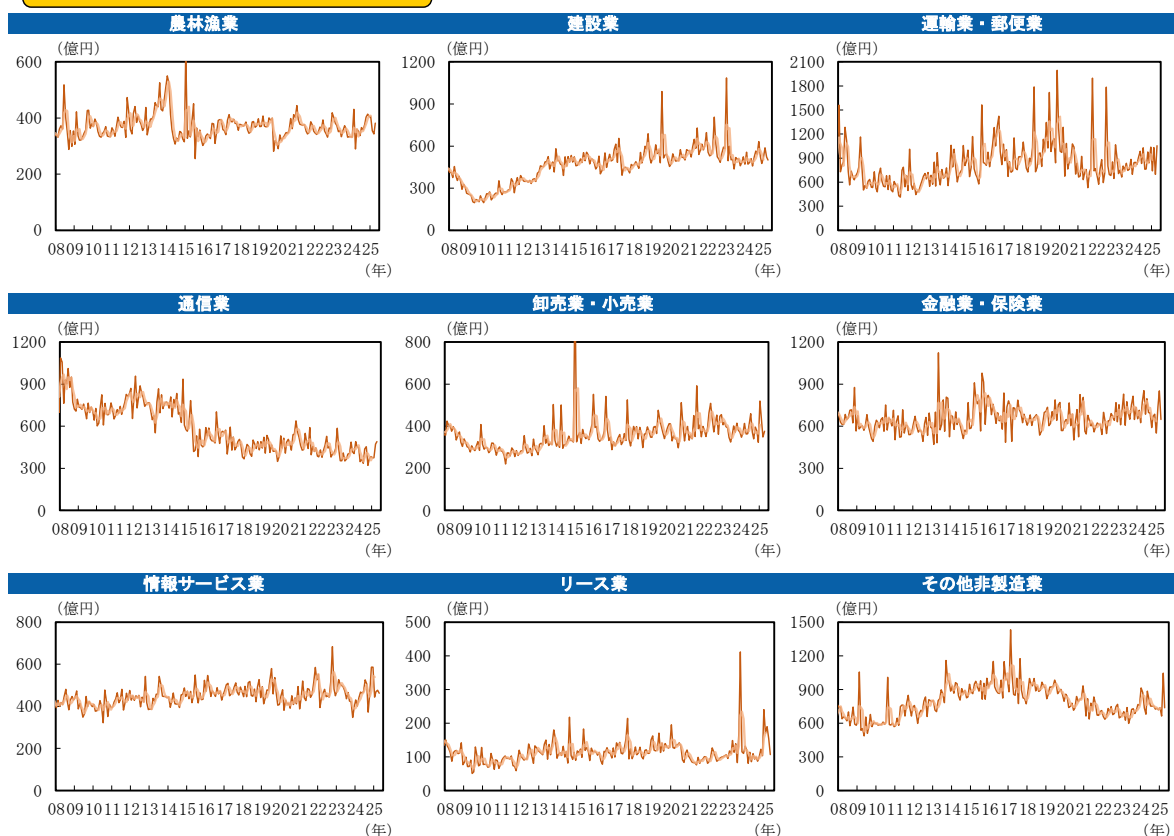


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成